



2017年
7月1日
No.A17-03

中東調査会は個人及び法人会員の賛助会費により運営されている非営利の公益財団法人です

中東調査会月間活動誌 (2017年6月)

1. 中東調査会主催の行事

(1) トップミーティング

・6月22日、黒江哲郎・防衛事務次官「我が国周辺の軍事情勢と我が国の防衛政策」(於：ホテルオークラ)



<要旨>

北朝鮮、ロシア、中国等の日本周辺諸国の軍事情勢を踏まえ、日本の防衛戦略などを話された。

※講演はオフレコにて行われました

(2) 講演会

・6月14日、中島勇・中東調査会主席研究員、村上拓哉・同研究員「トランプ政権の中東政策」(於：フォーリン・プレスセンター)



<要旨：トランプ政権の中東和平政策；中島主席研究員>

トランプ大統領は、親イスラエル的で過激な言動をする人物であるとされた。そのため、トランプ政権が強硬な対中東和平政策を取ることが懸念されたが、実際には同政権は現実的で、米国の従来政策を堅持する姿勢を見せている。こうした政策方針を理由に、イスラエルの極右や入植者たちは、トランプ大統領に失望している。

トランプ大統領の政策は現実的である。その理由として、トランプ大統領自身が、元々、中東和平問題について現実的な考え方をしていた、あるいはクシュナー上席顧問が穏健で現実的な考えを持っていることが推測される。だが、こうした見方は、今の時点では確証できない。

ただし、トランプ大統領が、中東和平交渉の再開と合意達成に熱心であることは明白であり、強い個人的な思い入れがあると推測される。なお、トランプ大統領は、まだ具体案を提示し

ていない。一方で、イスラエル国民・政府は、パレスチナとの交渉再開に前向きではなく、今のまま何もしない現状維持を志向している。以上の事柄を踏まえると、トランプ政権が、イスラエル側の考え方を変えるような方策を打ち出せるかが、交渉が再開するためのポイントになるだろう。

直近の予定としては、6月下旬頃から、国際交渉担当特別代表ジェイソン・グリーンブラットとクシュナー上席顧問が、紛争当事者（具体的に）からの聞き込みを開始し、またイスラエルとパレスチナの代表団もワシントンを訪れる予定である。こうしたアメリカ、イスラエル、パレスチナが展開する議論の中から、交渉再開を巡る具体案が出て来ることが期待される。（文責：中島主席研究員）

<要旨：湾岸諸国への期待と混乱の創出；村上研究員>

トランプ政権の中東・湾岸政策は不透明な部分が多いものの、いくつかの傾向は明らかになっている。具体的には、中東の秩序維持にかかるコストを積極的に負担することを避ける不介入主義、イスラーム過激派の国内流入を防ぐことを最優先する内向きの政策志向、そして秩序維持の負担を肩代わりさせるための同盟国の重視である。

この点から、湾岸地域においては伝統的な同盟国である GCC 諸国に対して、武器の購入やテロ対策での主要なパートナーとなることを期待してきた。他方、この見返りとして GCC 側は米国にイランへ強硬な態度に出ることを求めている。トランプ政権はイラン核合意については維持する方向に立場を変えたものの、テロ支援やミサイル開発に対しては制裁を強化する動きを見せている。今後「イスラーム国」の掃討が進むと、米・イラン間で協調する必要性が薄れ、両者の緊張は高まることになるだろう。

トランプ大統領のリヤード訪問では、これらの政治的傾向を再確認することができた。過激主義の打倒を各国の指導者に呼びかけるとともに、地域の問題は地域で解決すべきと米国が一步引いた見方を提示している。その一方で、サウジとは米国史上最大規模となる武器契約を結んでおり、対テロ、対イランでのサウジへの期待が垣間見える。しかし、6月にはカタル断交危機という GCC 諸国間の紛争が顕在化したように、米国が期待するような地域諸国の連携は実現が困難な状況にある。（文責：村上研究員）

・6月27日、村上拓哉・中東調査会研究員「サウジアラビアの統治構造の変化と地域情勢への影響：一極化する権力、加速する世代交代」（於：フォーリン・プレスセンター）



<要旨>

6月21日に突如発表されたサウジ皇太子交代は、内外に大きな驚きをもたらした。サルマン国王が自身の息子であるムハンマド・サルマン（MbS）副皇太子を将来の国王にすることを強く推進していることは明らかであったものの、それまで皇太子の座にあったムハンマド・ナーイフ（MbN）は出自や年齢、家族構成から考えると中継ぎとして最適という見方もあったからである。

他方で、内務省の所掌が徐々に縮小されるなど、MbNの権限は削られていく一方、MbSは国

内外で高い存在感を発揮し、米国との関係構築にも成功していた。カタル断交危機という不可思議なタイミングではあったものの、当初からサルマーンが MbS を皇太子の座に引き上げることを予定していたのであれば、自身が健在のうちに路線を確定していくことは必須であったといえる。

皇太子就任により、今後、MbS による数十年単位の長期政権が成立することが予想される。統治基本法の改正により MbS は自身の息子を皇太子に指名することができなくなったものの、権力が一手に集中している MbS の意向に反対できる王族が将来存在するのかは疑問である。新たな内相には MbS の下で働いた経験のある MbN の甥が就任しており、ナーフ家は引き続きサルマーン家と協調関係にあると言える。

MbS は既に経済、内政、外交、軍事の主要な政策の決定者であり、今回の皇太子交代でも現在進めている路線の継続が改めて確認されたに過ぎない。これまで制度的な硬直状態に陥り変化の乏しかったサウジアラビアの威信が高まるかどうかは、改革の成否に左右されることになるだろう。(文責：村上研究員)

(3) その他

・6月2日、ダリヤ・ケイ・ランド研究所中東公共政策センター長が中東調査会に来訪し、有馬理事長、鏡副理事長、中島主席研究員、江崎客員研究員と中東和平問題に関する意見交換



を行った。会合には外務省から新村中東1課地域調整官も出席した。

2. 中東調査会の活動

(1) 中東分析レポート (会員限定)

・No.R17-02「シリア人民は現状をどう認識しているか」(高岡上席研究員、6月30日)

要旨：シリア紛争が長期化する中、一般のシリア人については移民・難民として国外に流出したり、生活水準が低下して困窮化したりするなどの問題が生じています。その一方で、彼ら自身が実際にどのように生活し、どのように現状を認識しているかについて、客観的かつ学術的に信頼に足る情報はなかなか発信されません。この度、当会高岡上席研究員が参加した、日本学術振興会の「世論調査による中東地域の政治秩序と変革の実証研究」(平成27年～30年度科学研究費助成事業(基盤研究(B)15H03308))事業において、シリアの調査機関を通じて実施した世論調査の結果が公開されました。本稿は、これについて、高岡上席研究員が分析レポートとして取り纏めたものです。※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東トピックス (会員限定)

・2017年6月号(2017年7月1日)

1. カタル：サウジ等4カ国との断交
2. イラク：アバーディー首相が「イスラム国」に対し勝利宣言
3. イラン：シリア・イラク情勢、対イラン制裁を巡る米国との緊張
4. エジプト：ティーラーン島・サナーフィール島がサウジ領に
5. パレスチナ：継続するガザの電力危機

※内容はホームページをご参照ください。

(2) 中東かわら版

- No.44「イスラーム過激派：ロンドンでの襲撃事件」（イスラーム過激派モニター班、6月5日）
- No.45「カタル：サウジ、UAE、バハレーン、エジプトが外交関係を断絶」（村上研究員、6月5日）
- No.46「イスラーム過激派：メルボルンでのたてこもり事件」（イスラーム過激派モニター班、6月6日）
- No.47「カタル：サウジ等との外交関係断絶に対する周辺国の動き」（村上研究員、6月6日）
- No.48「イスラエル・パレスチナ：パレスチナ経済に対する規制緩和で合意」（中島主席研究員、6月6日）
- No.49「カタル：サウジ等との外交関係断絶に対する域外大国の動き」（村上研究員、6月7日）
- No.50「イスラーム過激派：テヘランでの襲撃事件」（イスラーム過激派モニター班、6月8日）
- No.51「カタル：サウジ等との外交関係断絶を巡る情勢」（村上研究員、6月8日）
- No.52「イラン：テヘラン襲撃事件を巡るサウジへの批判」（村上研究員、6月9日）
- No.53「イエメン：コレラの流行が深刻化」（高岡上席研究員、6月12日）
- No.54「エジプト：サウジへの2島引渡し合意を議会が承認」（金谷研究員、6月16日）
- No.55「カタル：経済封鎖の一部緩和」（村上研究員、6月16日）
- No.56「シリア：イラクとの国境地域の緊張が高まる」（高岡上席研究員、6月16日）
- No.57「パレスチナ：深まるガザの経済危機」（中島主席研究員、6月16日）
- No.58「イラン：シリア国内の「イスラーム国」に向けたミサイル攻撃の実施」（村上研究員、6月19日）
- No.59「サウジアラビア：ムハンマド・ナーイフ皇太子が解任、ムハンマド・サルマーン副皇太子が新皇太子に」（村上研究員、6月21日）
- No.60「カタル：サウジ等4カ国がカタルに対し要求リストを提出」（村上研究員、6月23日）
- No.61「エジプト：最高憲法裁判所がサウジへの2島引渡し合意に関する判決の執行停止を命令」（金谷研究員、6月23日）
- No.62「イスラエル：ユダヤ教徒の聖地「嘆きの壁」をめぐる内紛」（中島主席研究員、6月29日）
- No.63「エジプト：ナイル川流域諸国の首脳級サミットがウガンダで開催」（西舘研究員、6月29日）
- No.64「エジプト：燃料価格の引き上げ」（金谷研究員、6月30日）

※内容はホームページをご参照ください

3. その他

(1) 要人往来

- 6月20-22日

トルコのチャヴシュオール外相は日本を訪問し、岸田外相と会談した。日・トルコ経済連携協定（EPA）や社会保障協定の早期締結、トルコにおける大型インフラ案件への日本企業の参画などについて協議した。また22日、同相は安倍首相と会談した。